



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小川 隆之

TEL 03-3558-2536

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日

平成24年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	46,121	△7.0	1,505	191.3	486	—	△1,221	—
24年3月期第2四半期	49,577	△0.2	517	—	△688	—	△1,960	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,988百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △3,336百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△13.19	—
24年3月期第2四半期	△21.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	112,817	30,993	27.0	329.31
24年3月期	120,777	33,064	27.0	352.71

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 30,500百万円 24年3月期 32,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
25年3月期	—	2.00			
25年3月期(予想)			—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	△0.8	5,000	140.3	3,200	584.8	500	—	5.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	92,688,342 株	24年3月期	92,688,342 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	70,161 株	24年3月期	69,997 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	92,618,270 株	24年3月期2Q	92,618,622 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における経済環境は、欧州では財政不安の長期化により景気が悪化しており、この影響を受け、米国では景気に減速感が出始め、中国等の新興国群でも、各国で状況は異なるものの景気は減速基調を示し始めております。

一方、日本においては、東日本大震災からの復興需要が牽引となり、景気は緩やかな回復が続いてはおりますが、海外経済の減速や円高の進行等により、その傾向は鈍化しております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、利益およびキャッシュフロー創出をスピード感を持って実行して競合メーカーとの競争に勝ち抜くとともに利益ある持続的成長を実現していくため、事業の“Reform（改革）”と“Enhancement（強化）”の推進と2011年4月に制定したTOPCON WAYの思想に基づいた企業風土の改革に取り組んでまいりました。

この“Reform（改革）”の取組みの一つとして掲げている生産拠点の最適化の推進を実現するため、当社グループの国内生産拠点の一つである、連結子会社㈱ソキア・トプコンの松田事業所を移転し、生産拠点の集約を図ることとしております。

また、第1四半期より、経営スピードの向上を目的に、従来の「ビジネスユニット」体制から、「社内カンパニー」体制に変更し、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」の3つの社内カンパニー体制としております。

なお、これに伴い第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

こうした中で、当第2四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、前年同期と比べると、前年度に実施したファインテックビジネスの事業縮小による減少や欧州での為替の影響による悪化、中国市況の低迷等により、売上高は461億2千1百万円となり、前年同期と比べ△7.0%の減少となりました。

利益面では、売上高の減少がありましたものの、前年度に実施したファインテックビジネスの事業縮小や希望退職者の募集、その他継続的な事業構造改革への取り組みにより、固定費の削減及び原価低減を行ったこと等から、営業利益は15億5百万円（前年同期と比べ9億8千8百万円の増加）、経常利益は4億8千6百万円（前年同期と比べ11億7千5百万円の増加）となり、前年同期と比べ大幅に改善いたしました。また、四半期純利益は、生産拠点の最適化を目的に実施する㈱ソキア・トプコンの松田事業所移転費用及び投資有価証券の評価損を特別損失に計上したこと等により、△12億2千1百万円（前年同期と比べ7億3千9百万円の増加）の損失とはなりましたが、前年同期と比べ改善いたしました。

（事業セグメント毎の経営成績）

スマートインフラ・カンパニーでは、円高の影響を受けたものの、日本が伸長したことにより、売上高は137億3千4百万円となり、前年同期と比べ1.5%の増加となりました。営業利益は、原価低減や固定費削減等に伴う収益の改善により7億5千6百万円の利益となり、前年同期と比べ7億7千5百万円の増加となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、欧州の市況低迷や円高の影響を受けましたが、米国が堅調に推移したことにより、売上高は174億3千7百万円となり、前年同期と比べ1.4%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加により5億3千8百万円の利益となり、前年同期と比べ1千万円の増加となりました。

アイケア・カンパニーでは、欧州の市況低迷や円高の影響を受けたことにより、売上高は144億7千8百万円となり、前年同期と比べ△7.3%の減少となりました。営業利益は、売上高の減少等があったものの、原価低減等に伴う収益の改善により4億3千万円の利益となり、前年同期と比べ5百万円の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当第2四半期の財政状態の状況

当第2四半期末の財政状態は、総資産が1,128億1千7百万円、純資産が309億9千3百万円、自己資本比率が27.0%となりました。

総資産は、主に「受取手形及び売掛金」の減少等により、前年度末（平成24年3月期末）に比べ、79億6千万円減少いたしました。また、純資産は、四半期純損失の計上に伴う「利益剰余金」の減少、及び円高の影響による「為替換算調整勘定」の減少等により、20億7千万円減少いたしました。

②当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間(6ヶ月)における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー等による「資金」の増加があったものの、固定資産の取得や借入金の返済等による「資金」の減少があったことにより、前年度末に比べ、8億8千3百万円減少し、127億2千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による「資金」の増加は、42億1千3百万円(前年同期は20億7千4百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少額46億9千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による「資金」の減少は、17億5千7百万円(前年同期は20億9千2百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億5千8百万円や無形固定資産の取得による支出6億1千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による「資金」の減少は、31億6千8百万円(前年同期は9億6千5百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少28億1百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期までの業績並びに今後の為替動向及び事業環境等の見通しを踏まえ、通期の業績予想を修正いたします。

通期の業績予想の内容につきましては、本日、別途公表しております「第2四半期累計期間業績予想値と決算値との差異、業績予想の修正、ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、最近の為替動向を鑑み、業績見通しの前提となる為替レートを見直し、主要な為替レートを75円/米ドル、95円/ユーロ(前回予想時は80円/米ドル、110円/ユーロ)に変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を勘案して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,775	13,026
受取手形及び売掛金	35,871	29,725
商品及び製品	11,744	13,365
仕掛品	4,215	4,408
原材料及び貯蔵品	5,638	5,580
その他	8,705	8,164
貸倒引当金	△1,743	△1,165
流動資産合計	78,207	73,105
固定資産		
有形固定資産	12,850	12,098
無形固定資産		
のれん	10,048	8,903
その他	8,296	8,024
無形固定資産合計	18,344	16,928
投資その他の資産	11,374	10,684
固定資産合計	42,569	39,711
資産合計	120,777	112,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,206	10,976
短期借入金	33,625	36,921
未払法人税等	627	825
製品保証引当金	827	794
その他	8,088	7,423
流動負債合計	55,375	56,941
固定負債		
長期借入金	25,256	17,897
退職給付引当金	5,802	5,734
役員退職慰労引当金	30	33
その他	1,246	1,215
固定負債合計	32,337	24,882
負債合計	87,713	81,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	12,717	11,309
自己株式	△56	△56
株主資本合計	37,669	36,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	20
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△4,755	△5,782
その他の包括利益累計額合計	△5,002	△5,762
少数株主持分	397	493
純資産合計	33,064	30,993
負債純資産合計	120,777	112,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	49,577	46,121
売上原価	30,690	26,721
売上総利益	18,886	19,400
販売費及び一般管理費	18,369	17,894
営業利益	517	1,505
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	18	15
その他	181	134
営業外収益合計	230	182
営業外費用		
支払利息	599	577
持分法による投資損失	40	51
為替差損	660	463
その他	135	109
営業外費用合計	1,436	1,202
経常利益又は経常損失(△)	△688	486
特別損失		
投資有価証券評価損	547	646
事務所移転費用	—	486
土地売却損	—	29
関係会社清算損	94	—
特別損失合計	642	1,162
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,331	△675
法人税、住民税及び事業税	652	379
法人税等調整額	△39	147
法人税等合計	612	526
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,943	△1,202
少数株主利益	16	18
四半期純損失(△)	△1,960	△1,221

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,943	△1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	266
繰延ヘッジ損益	31	0
為替換算調整勘定	△1,612	△1,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	△32
その他の包括利益合計	△1,392	△785
四半期包括利益	△3,336	△1,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,324	△1,981
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,331	△675
減価償却費	1,571	1,613
のれん償却額	743	769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△480
受取利息及び受取配当金	△48	△48
支払利息	599	577
投資有価証券評価損益 (△は益)	547	646
事務所移転費用	—	486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△332	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	1,565	4,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△770	△2,229
未収入金の増減額 (△は増加)	211	658
仕入債務の増減額 (△は減少)	815	△662
その他	△229	△325
小計	3,319	4,961
利息及び配当金の受取額	57	66
利息の支払額	△583	△581
法人税等の支払額	△719	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	4,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△211	△220
定期預金の払戻による収入	192	82
有形固定資産の取得による支出	△929	△758
有形固定資産の売却による収入	112	173
無形固定資産の取得による支出	△996	△613
投資有価証券の取得による支出	△1	△318
投資有価証券の売却による収入	32	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11
子会社株式の追加取得による支出	△14	△3
長期貸付けによる支出	△0	△53
長期貸付金の回収による収入	6	17
その他	△233	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,135	△2,801
長期借入れによる収入	500	3,382
長期借入金の返済による支出	△3,296	△3,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△127
配当金の支払額	△185	△185
少数株主からの払込みによる収入	—	63
その他	△48	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965	△3,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,253	△883
現金及び現金同等物の期首残高	13,770	13,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,517	12,722

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年度に実施したファインテックビジネスの事業縮小及び第1四半期に実施した「社内カンパニー」体制への変更を反映し、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「ポジショニングビジネス」「アイケアビジネス」及び「ファインテックビジネス」の3区分から、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」及び「その他」の4区分に変更しております。

従来のセグメント区分との関係は、次の通りとなります。

「ポジショニングビジネス」として区分していた事業は、新たに「スマートインフラ・カンパニー」と「ポジショニング・カンパニー」に区分し、「スマートインフラ・カンパニー」は、光学技術を核とした測量/G I S及び3次元計測を中心とした事業を、「ポジショニング・カンパニー」はGPSを核としたIT施工及び精密農業を中心とした事業を、それぞれ主力事業としております。

「アイケアビジネス」として区分していた事業は、「アイケア・カンパニー」に区分しております。

「ファインテックビジネス」として区分していた事業は、事業縮小実施後の継続事業を「その他」に区分しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ カンパニー	ポジショニング カンパニー	アイケア カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,274	16,729	15,620	7,952	49,577	—	49,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,261	459	—	—	4,721	△4,721	—
計	13,536	17,189	15,620	7,952	54,298	△4,721	49,577
セグメント利益 (営業利益)	△19	528	424	△416	517	—	517

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ カンパニー	ポジショニング カンパニー	アイケア カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,535	16,380	14,478	5,728	46,121	—	46,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,199	1,057	—	—	5,256	△5,256	—
計	13,734	17,437	14,478	5,728	51,378	△5,256	46,121
セグメント利益 (営業利益)	756	538	430	△219	1,505	—	1,505

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び全社	計
売上高								
外部顧客への売上高	16,940	13,073	11,634	3,656	3,618	653	—	49,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,414	2,992	245	781	378	—	△14,812	—
計	27,354	16,066	11,880	4,437	3,997	653	△14,812	49,577
セグメント利益(営業利益)	222	66	△138	171	44	3	146	517

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び全社	計
売上高								
外部顧客への売上高	15,928	12,897	10,376	2,882	3,366	669	—	46,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,208	3,338	310	1,093	336	—	△15,287	—
計	26,137	16,235	10,686	3,976	3,703	669	△15,287	46,121
セグメント利益(営業利益)	1,724	75	△72	62	19	24	△328	1,505

(注) 1 売上高及びセグメント利益は当社並びに当社子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他」の区分に所属する地域は中東であります。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	9,326	10,899	5,565	7,115	5,043	37,950
連結売上高						49,577
連結売上高比(%)	18.8	22.0	11.2	14.3	10.2	76.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	9,400	9,326	4,738	6,406	4,752	34,625
連結売上高						46,121
連結売上高比(%)	20.4	20.2	10.3	13.9	10.3	75.1

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他」の区分に所属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

中南米、中東、ロシア、アフリカ